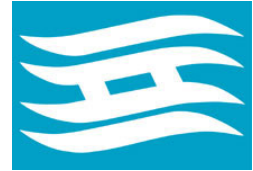


# 兵庫県公報

令和4年2月1日 火曜日 第281号

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

	ページ
<b>告 示</b>	
○ 土地改良区役員の退任の届出（農地整備課）	2
○ 土地改良区の定款の変更認可（同）	2
○ 土地改良区の解散認可（同）	2
○ 土地改良区清算人の就任の届出（同）	2
○ 土地改良区清算人の退任の届出（同）	3
○ 保安林の指定（豊かな森づくり課）	3
○ 同 上（同）	4
○ 令和4年度における保安林の皆伐限度面積（同）	4
○ 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の設置許可申請の概要（水大気課）	5
○ 公共測量を実施する旨の通知（契約管理課）	9
○ 同 上（同）	9
○ 同 上（同）	9
○ 同 上（同）	9
○ 同 上（同）	10
○ 同 上（同）	10
○ 同 上（同）	10
○ 公共測量が終了した旨の通知（同）	10
○ 道路の区域の変更（道路保全課）	11
○ 公有水面埋立免許の出願に係る関係図書の縦覧（港湾課）	11
○ 昭和39年兵庫県告示第332号の12（兵庫県の指定金融機関等の名称等）の一部改正（会計課）	12
○ 知事許可漁業の制限措置の内容等（但馬県民局）	13
<b>公 告</b>	
○ 寄附者の顕彰（秘書課）	14
○ 入札公告（広報戦略課）	14
○ 同 上（同）	16
○ 令和4年度兵庫県広報紙編集業務企画提案コンペの実施（同）	18
○ 落札者等の公示（社会福祉課）	20
○ 大規模小売店舗の廃止に関する届出（都市計画課）	20
○ 物品関係入札参加資格登録システム更新に係る企画提案コンペの実施（管理課）	21
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（北播磨県民局）	24
<b>企業庁公告</b>	
○ 入札公告	24
<b>選挙管理委員会告示</b>	
○ 平成13年兵庫県選挙管理委員会告示第27号（不在者投票のできる施設の指定）の一部改正	27
○ 平成7年兵庫県選挙管理委員会告示第73号（市町の選挙管理委員会が指定する個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる施設の指定）の一部改正	28
<b>教育委員会公告</b>	
○ 入札公告	28
○ 同 上	31
○ 同 上	34
○ 同 上	36
○ 同 上	39
○ 同 上	42
○ 同 上（県立教育研修所）	45

告 示

兵庫県告示第113号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次の土地改良区から役員の退任の届出があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

印南土地改良区

退任役員

役員の区分

氏名

住所

監事

長谷川 寛

加古郡稲美町印南781番地の1

同

井澤 孝泰

同 郡同 町印南818番地

同

西田 真規

明石市魚住町清水1141番地の10



兵庫県告示第114号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可した。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

土地改良区の名称	認可年月日
笹野土地改良区	令和3年10月21日



兵庫県告示第115号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第67条第2項の規定により、次の土地改良区の解散を認可した。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

土地改良区の名称	認可年月日
宮内土地改良区	令和3年12月20日



兵庫県告示第116号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第17項の規定により、次の土地改良区から清算人の就任の届出があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

宮内土地改良区

氏名

住所

山田 陽一

姫路市網干区宮内24番地

天川 亮平

同 市網干区坂上98番地1

山田 良作

同 市網干区宮内161番地1

田川 次郎

同 市網干区宮内26番地

森川 真吾

同 市網干区宮内161番地3

上田 秀明

同 市網干区田井47番地4

後藤 裕司

同 市網干区田井121番地

開発 明弘

同 市網干区坂上145番地

福井勝則	同	市網干区大江島701番地
濱田能秀	同	市網干区宮内409番地6
三笠良清	同	市網干区宮内147番地2
三輪敏之	同	市網干区坂上158番地7
改發政幸	同	市網干区坂上217番地
天川弘司	同	市網干区坂上280番地
児嶋孝彦	同	市網干区田井195番地



兵庫県告示第117号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第17項の規定により、次の土地改良区から清算人の退任の届出があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

印南土地改良区

氏名	住所
井上貞夫	加古郡稲美町印南91番地の1
丸尾信夫	同 郡同 町印南419番地
高松秀城	同 郡同 町岡2515番地の1
末松見佐夫	同 郡同 町印南363番地の29
井上庄蔵	同 郡同 町印南363番地の11
丸尾義和	同 郡同 町印南273番地
坂口芳孝	同 郡同 町野谷600番地の6
植田文則	同 郡同 町印南129番地
植田博文	同 郡同 町印南142番地の2
植田光男	同 郡同 町印南161番地の6
厚見和保	同 郡同 町印南681番地の12
萩野良彦	同 郡同 町印南646番地の43
丸尾寿市	同 郡同 町印南406番地の2
唐木利広	同 郡同 町印南529番地
畑雅秀	同 郡同 町印南915番地の3
藤田武志	同 郡同 町印南920番地の2
西川和典	同 郡同 町印南950番地の8
中岡善昭	同 郡同 町印南796番地の5
福嶋義久	同 郡同 町蛸草857番地の3
武仲宏明	同 郡同 町蛸草837番地の1
増田秀樹	同 郡同 町中村412番地の2



兵庫県告示第118号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 保安林の所在場所  
佐用郡佐用町多賀字明見1453の35から1453の38まで、字丸尾甲1577の1、1577の2
- 2 指定の目的  
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
  - (i) 立木の伐採の方法  
ア 次の森林については、主伐は、択伐による。  
字明見1453の35・1453の36・1453の38（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）、字丸尾甲1577

の1・1577の2（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を兵庫県農政環境部農林水産局豊かな森づくり課、西播磨県民局光都農林振興事務所及び佐用郡佐用町役場に備え置いて縦覧に供する。）



**兵庫県告示第119号**

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 保安林の所在場所

佐用郡佐用町山脇字水木谷889、906の2、909、910の1、911から913まで

- 2 指定の目的

土砂の流出の防備

- 3 指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

宇水木谷889、906の2、909、910の1、911・913（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を兵庫県農政環境部農林水産局豊かな森づくり課、西播磨県民局光都農林振興事務所及び佐用郡佐用町役場に備え置いて縦覧に供する。）



**兵庫県告示第120号**

令和4年度において保安林の皆伐による立木の伐採につき、森林法（昭和26年法律第249号）第34条第1項の許可をすべき皆伐の面積の限度は、次のとおりである。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

森林計画区	単位区域名	範囲(市・郡・町)	単位区域内に存する皆伐を許される保安林面積(ha)					備考
			水源かん養保安林	土砂流出防備保安林	干害防備保安林	保健保安林	計	
加古川	神崎川	川辺郡一円	—	2.40	—	—	2.40	
	武庫川	三田市	213.88	1.06	—	—	214.94	
	神戸地区	神戸市	8.52	50.76	—	38.90	98.18	
	東播地区	西脇市 加西市 加東市 多可郡一円	549.76	121.94	—	11.53	683.23	
揖保川	中播地区	姫路市 神崎郡一円	788.46	142.30	—	60.78	991.54	姫路市(旧姫路市、旧飾磨郡家島町、同郡夢前町及び旧神崎郡香寺町の区域をいう。)
	揖保川	姫路市 たつの市 宍粟市 揖保郡一円	1,990.60	192.70	3.28	31.40	2,217.98	姫路市(旧宍粟郡安富町の区域をいう。) 宍粟市(旧宍粟郡山崎町、同郡一宮町及び同郡波賀町の区域をいう。) 干害防備保安林は宍粟市(旧宍粟郡一宮町に係る区域)に限る。
	千種川	相生市 赤穂市 宍粟市 赤穂郡一円 佐用郡一円	933.94	205.00	—	16.48	1,155.42	宍粟市(旧宍粟郡千種町の区域をいう。)
円山川	円山川下流	豊岡市	1,229.33	104.47	0.72	2.92	1,337.44	豊岡市(旧豊岡市、旧城崎郡城崎町、同郡日高町、旧出石郡出石町及び旧同郡但東町の区域をいう。) 干害防備保安林は旧城崎郡城崎町に係る区域に限る。
	矢田川	豊岡市 美方郡香美町	1,113.12	46.66	4.74	24.86	1,189.38	豊岡市(旧城崎郡竹野町の区域をいう。) 干害防備保安林は美方郡香美町(旧城崎郡香住町に係る区域)に限る。
	岸田川	美方郡新温泉町	529.69	34.29	—	1.42	565.40	
	南但地区	養父市 朝来市	1,607.69	228.52	—	47.04	1,883.25	
加古川	佐治川～篠山川	丹波篠山市 丹波市	905.50	122.25	—	23.76	1,051.51	丹波市(旧氷上郡柏原町、同郡氷上町、同郡青垣町及び同郡山南町の区域をいう。)
	竹田川	丹波市	100.37	28.57	—	8.66	137.60	丹波市(旧氷上郡春日町及び同郡市島町の区域をいう。)
	淡路地区	洲本市 南あわじ市 淡路市	436.24	2.24	—	78.36	516.84	
合計			10,407.10	1,283.16	8.74	346.11	12,045.11	



兵庫県告示第121号

瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和48年法律第110号)第5条第1項の規定により許可申請があった特定施設の設置の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 申請の概要

- (1) 申請者の氏名又は名称及び住所並びに代表者又は代理人の氏名  
正同化学工業株式会社赤穂工場  
赤穂市中広1576番地  
取締役工場長 吉川周仁
- (2) 工場又は事業場の名称及び所在地  
正同化学工業株式会社赤穂工場  
赤穂市中広1576番地
- (3) 特定施設に関する事項

種 類	27号イ ろ過施設 (No. 1)		27号イ ろ過施設 (No. 2)		
能 力	10.6m <sup>2</sup>		8m <sup>2</sup>		
工 事 着 手 予 定 年 月 日	許可後		既 設		
工 事 完 成 予 定 年 月 日	許可後1箇月		既 設		
使 用 開 始 予 定 年 月 日	完成後		許可後		
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間	24時間連続		同 左		
使用時間の季節的変動の概要	なし		同 左		
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値	区 分	通常	最大	通常	最大
	水素イオン濃度 (水素指数)	5.2~6.2	4.1~7	10~10.5	9.5~11
	生物化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	—	—	—	—
	化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	5	24	5	24
	浮遊物質 量 (単位 mg/L)	1未満	1未満	1	5
	窒素含有量 (単位 mg/L)	—	—	—	—
	リン含有量 (単位 mg/L)	0.5	1	0.5	1
	溶解性マンガン含有量 (単位 mg/L)	0.1	0.1	—	—
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の量 (単位 m <sup>3</sup> /日)	0.06	0.1	211	322	

備考 既設特定施設を廃止するとともに他工程で変更を行うため、排出水の汚染状態及び汚濁負荷量が減少する。

27号口 遠心分離機	
3,500kg/日	
同 左	
同 左	
同 左	
同 左	
同 左	
通 常	最 大
7～8	6.5～8.5
—	—
5	24
10	30
0.5	1
—	—
78	120



2 縦覧の期間及び場所

- (1) 期間 令和4年2月1日から同月22日まで
- (2) 場所 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課及び赤穂市市民部環境課



**兵庫県告示第122号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、兵庫県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 作業種類  
公共測量（3級基準点測量、4級基準点測量及び現地測量）
- 2 作業期間  
令和4年1月5日から同年3月25日まで
- 3 作業地域  
西宮市青葉台地内



**兵庫県告示第123号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、兵庫県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 作業種類  
公共測量（航空レーザ測量）
- 2 作業期間  
令和3年3月25日から令和4年3月1日まで
- 3 作業地域  
香美町及び新温泉町



**兵庫県告示第124号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、兵庫県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 作業種類  
公共測量（3級基準点測量、4級基準点測量及び現地測量）
- 2 作業期間  
令和4年1月4日から同年6月30日まで
- 3 作業地域  
新温泉町井土地内



**兵庫県告示第125号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、神戸市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 作業種類  
公共測量（3級基準点測量）
- 2 作業期間

令和3年11月1日から同年12月31日まで

3 作業地域

神戸市中央区港島九丁目地内



**兵庫県告示第126号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、尼崎市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 作業種類

公共測量（3級基準点測量）

2 作業期間

令和4年1月17日から同年3月31日まで

3 作業地域

尼崎市立花町一丁目地内



**兵庫県告示第127号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、明石市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 作業種類

公共測量（道路三次元データ計測）

2 作業期間

令和4年1月5日から同年3月31日まで

3 作業地域

明石市二見町南二見地内



**兵庫県告示第128号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、伊丹市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 作業種類

公共測量（道路台帳図データ更新）

2 作業期間

令和4年1月7日から同年3月31日まで

3 作業地域

伊丹市の一部



**兵庫県告示第129号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、神戸市長から次のとおり公共測量が終了した旨の通知があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 作業種類

公共測量（道路3次元データ計測）

2 作業期間

令和3年9月30日から同年12月7日まで

3 作業地域

神戸市内の一部



兵庫県告示第130号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和4年2月1日から2週間、西播磨県民局龍野土木事務所において一般の縦覧に供する。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

道路の種類 路線名	道路の区域				
	区間	旧新	敷地の幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
県道 網干停車場新舞子線	揖保郡太子町米田字皆道畔98番1から 同 郡同 町沖代字竹ノ内85番1まで	旧	5.0から 7.0まで	880.0	
	揖保郡太子町米田字皆道畔98番1から 同 郡同 町沖代字竹ノ内85番1まで 揖保郡太子町米田字道木22番から 同 郡同 町沖代字前田46番5まで	新	5.0から 7.0まで 17.0から 40.0まで	880.0 510.0	予定地



兵庫県告示第131号

公有水面埋立免許の出願があったので、公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第3条第1項の規定により、次のとおり告示し、その関係図書を縦覧に供する。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 出願人の所在地、名称及び代表者

出願人 所在地 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

名称 兵庫県

代表者 氏名 兵庫県知事 齋藤元彦

2 埋立区域

(1) 位置

西宮市今津西浜町39番1、19番及び17番1の地先公有水面

(2) 区域

次の各地点のうち、①の地点から⑩の地点までを順に結んだ線並びに⑩の地点から⑫の地点及び①の地点と⑫の地点を結ぶ令和2年の秋分の日の満潮位（O.P.+1.74m）における公有水面と陸地との境界線により囲まれた区域。

①の地点 鳴尾三等三角点（北緯34度43分04秒8714、東経135度20分16秒1002）から60度02分40秒777.15mの地点

②の地点 ①の地点から 139度12分42秒 43.51mの地点

③の地点 ②の地点から 143度07分37秒 45.00mの地点

④の地点 ③の地点から 129度13分46秒 13.20mの地点

⑤の地点 ④の地点から 143度07分26秒 10.01mの地点

⑥の地点 ⑤の地点から 233度03分23秒 53.13mの地点

⑦の地点 ⑥の地点から 323度03分31秒 7.26mの地点

⑧の地点 ⑦の地点から 233度04分41秒 30.35mの地点

⑨の地点 ⑧の地点から 323度03分29秒 8.97mの地点

⑩の地点 ⑨の地点から 53度03分28秒 21.00mの地点

⑪の地点	⑩の地点から	323度03分28秒	7.99mの地点
⑫の地点	⑪の地点から	323度03分27秒	42.20mの地点
⑬の地点	⑫の地点から	323度03分28秒	21.54mの地点
⑭の地点	⑬の地点から	12度07分54秒	37.04mの地点
⑮の地点	⑭の地点から	282度07分54秒	1.00mの地点
⑯の地点	⑮の地点から	12度07分54秒	3.13mの地点
⑰の地点	⑯の地点から	102度07分54秒	0.78mの地点
⑱の地点	⑰の地点から	10度59分44秒	0.43mの地点
⑲の地点	⑱の地点から	101度10分26秒	20.33mの地点
⑳の地点	⑲の地点から	10度46分20秒	10.29mの地点
㉑の地点	㉑の地点から	281度27分27秒	0.30mの地点

(3) 面積

6,283.02 平方メートル

3 埋立てに関する工事の施行区域

(1) 位置

西宮市今津西浜町15番2、16番、17番1、17番2、18番、19番、38番4、39番1、及び今津真砂町2番、3番2から3番5まで、5番、6番に至る陸域並びに同地先公有水面

(2) 区域

次の各地点を順に結んだ線及びアの点とソの点とを結んだ線により囲まれた区域

アの地点 鳴尾三等三角点（北緯34度43分04秒8714、東経135度20分16秒1002）から

		55度45分36秒	797.49mの地点
イの地点	アの地点から	139度15分49秒	241.64mの地点
ウの地点	イの地点から	232度12分49秒	131.05mの地点
エの地点	ウの地点から	227度07分07秒	17.94mの地点
オの地点	エの地点から	215度55分13秒	20.75mの地点
カの地点	オの地点から	203度32分35秒	19.35mの地点
キの地点	カの地点から	289度25分52秒	22.35mの地点
クの地点	キの地点から	269度08分07秒	48.97mの地点
ケの地点	クの地点から	54度55分04秒	27.83mの地点
コの地点	ケの地点から	3度03分28秒	90.15mの地点
サの地点	コの地点から	34度03分28秒	34.95mの地点
シの地点	サの地点から	323度03分28秒	38.16mの地点
スの地点	シの地点から	53度03分28秒	20.00mの地点
セの地点	スの地点から	323度03分24秒	15.66mの地点
ソの地点	セの地点から	10度24分20秒	53.14mの地点

(3) 面積

29,267.69平方メートル

4 埋立地の用途

排水機場建設のための河川施設用地

5 出願年月日

令和4年1月7日

6 縦覧の期間及び場所

令和4年2月1日から3週間

関係図書は、阪神南泉民センター尼崎港管理事務所及び西宮市役所において縦覧に供する。



兵庫県告示第132号

昭和39年兵庫県告示第332号の12（兵庫県の指定金融機関等の名称等）の一部を次のように改正し、令和4年4月1日から適用する。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

3の表中

「

株式会社 池田泉州銀行	兵庫県内、大阪府内及び東京都内に所在する営業所
株式会社 北陸銀行	大阪府内に所在する営業所
株式会社 中国銀行	兵庫県内に所在する営業所

」

を

「

株式会社 池田泉州銀行	兵庫県内、大阪府内及び東京都内に所在する営業所
株式会社 中国銀行	兵庫県内に所在する営業所

」

に改める。



兵庫県告示第133号

漁業法（昭和24年法律第267号）第58条において読み替えて準用する同法第42条第1項の規定に基づき、兵庫県漁業調整規則（令和2年兵庫県規則第48号）第4条第1項第9号に掲げる棒受網漁業のうち、小型棒受網漁業につきその許可又は起業の認可をすべき船舶の数及び船舶の総トン数その他の制限措置並びに許可又は起業の認可を申請すべき期間を次のように定める。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 許可又は起業の認可をすべき船舶等の数及び船舶の総トン数その他の制限措置

制限措置						
漁業種類	操業区域	漁業時期	推進機関の馬力数	船舶の総トン数	船舶の数	漁業を営む者の資格
小型棒受網漁業	兵庫県日本海海面	4月1日から12月31日まで	定めなし	定めなし	定めなし	別記

2 許可又は起業の認可を申請すべき期間

令和4年2月1日から令和6年9月30日まで

3 備考

(1) 許可の有効期間

この告示に係る許可の有効期間は、令和4年4月1日（同月2日以降の許可は許可の日）から令和6年12月31日までとする。

(2) 許可又は起業の認可に付する条件

この告示に係る許可又は起業の認可には、概ね次に掲げる条件を付することがある。  
使用する火船の隻数及び当該火船の電気設備は、1統につき、次表に掲げる範囲内でなければならない。

火船の隻数	火船1隻当たりの設備容量	
	発電機（蓄電池を含む。）	集魚灯に使用する電球
1隻	7キロワット以下	7キロワット以下

別記 漁業を営む者の資格

県内に住所を有し、次に掲げる主たる根拠地で知事の漁船登録を受けた船舶を使用する者。

- (1) 豊岡市（平成17年3月31日以前に登録された船舶にあっては豊岡市、城崎郡城崎町、同郡竹野町）
- (2) 香美町（平成17年3月31日以前に登録された船舶にあっては城崎郡香住町）
- (3) 新温泉町（平成17年9月30日以前に登録された船舶にあっては美方郡浜坂町）

公 告

**寄附者の顕彰**

兵庫県等への寄附に係る顕彰実施要綱に基づき、次の者を顕彰した。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 氏名及び住所  
 株式会社エム・シィオー 東京都港区  
 ひかりのくに株式会社 大阪市天王寺区  
 伊藤弘之 西宮市
- 2 功績内容  
 兵庫県政の推進のため、私財を寄附し功績顕著である。



**入札公告**

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 調達内容
  - (1) 業務件名  
 令和4年度兵庫県広報紙「県民だよりひょうご（仮）」及び兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」の印刷・新聞折込・運送業務
  - (2) 仕様等  
 契約担当者が示す入札説明書及び仕様書のとおり
  - (3) 履行期間  
 令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）まで
  - (4) 履行場所  
 兵庫県（以下「県」という。）が指示する場所
  - (5) 入札方法  
 上記(1)について入札に付する。  
 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 一般競争入札参加資格  
 本件入札に参加できる資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。
  - (1) 物品関係入札参加資格者として、県の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納税局管理課へ申請し、開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
  - (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
  - (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
  - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
 〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県企画県民部秘書広報室広報戦略課地域広報班 上田

電話 (078) 362-3019 (直通)

(2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和4年2月1日(火)から同月15日(火)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条に規定する県の休日を除く。)

午前10時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

(3) 入札・開札の日時及び場所

令和4年3月14日(月)午前10時 兵庫県庁第1号館1階C会議室

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和4年3月11日(金)午後4時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札保証金の納入を求める場合、契約希望金額(入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額。以下同じ。)の100分の5以上の額を、令和4年3月11日(金)の午後4時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和4年3月11日(金)以前の任意の日を開始日とし、同年4月1日(金)以降を終了日とすること。入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となる。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、申込書を令和4年2月15日(火)午後4時までに前記3(1)の場所に提出すること。

イ 入札に参加する者は、入札・開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の日時及び場所に到達していること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和4年4月1日(金)までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(ロ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能であること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格がない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した役務を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Saito Motohiko, Governor of Hyogo Prefecture

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Print, newspaper insert and transport of public information paper “kenmin dayori Hyogo(tentative)”

(3) Fulfillment period:

From April 1, 2022 through March 31, 2023

(4) Location:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(5) Deadline for indicating will to participate in tendering procedures:

16:00 February 15, 2022

(6) Deadline for tender:

16:00 March 11, 2022 by mail

10:00 March 14, 2022 by direct delivery

(7) Person to contact concerning the notice:

Ms. Ueda, Public Relations Division, Civil Policy Planning & Administration Department, Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 Ext. 2072



**入札公告**

令和4年度兵庫県広報紙「県民だよりひょうご（仮）」、兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」及び兵庫県ホームページの広告掲載業務に係る一般競争入札を次のとおり実施する。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

1 調達内容

(1) 業務件名

令和4年度兵庫県広報紙「県民だよりひょうご（仮）」、兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」及び兵庫県ホームページの広告掲載業務

(2) 仕様等

契約担当者が示す入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 履行期間

令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）まで

(4) 履行場所

兵庫県（以下「県」という。）が指示する場所



## (5) 入札方法

上記(1)について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、県の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納税局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県企画県民部秘書広報室広報戦略課地域広報班 上田

電話（078）362-3019（直通）

- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和4年2月1日（火）から同月15日（火）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条に規定する県の休日を除く。）

午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 入札・開札の日時及び場所

令和4年3月14日（月）午前10時30分 兵庫県庁第1号館1階C会議室

- (4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和4年3月11日（金）午後4時までに上記(1)の場所に必着のこと。

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札保証金の納入を求める場合、契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額。以下同じ。）の100分の5以上の額を、令和4年3月11日（金）の午後4時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和4年3月11日（金）以前の任意の日を開始日とし、同年4月1日（金）以降を終了日とすること。入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となる。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、申込書を令和4年2月15日（火）午後4時まで前記3（1）の場所に提出すること。

イ 入札に参加する者は、入札・開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の日時及び場所に到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和4年4月1日（金）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(8) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格がない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した役務を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格以上であって最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書及び仕様書による。



**令和4年度兵庫県広報紙編集業務企画提案コンペの実施**

令和4年度兵庫県広報紙編集業務の委託を予定する者を決定するため、企画提案コンペを次のとおり実施する。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

1 趣旨

令和4年度兵庫県広報紙について、兵庫県のさまざまなことがわかり、兵庫県のことがもっと好きになる広報紙づくりをするため、企画提案コンペを実施する。

2 企画提案コンペの概要

(1) 名称

令和4年度兵庫県広報紙編集業務企画提案コンペ

(2) 方法

紙面構成等の企画提案を求める。

(3) 提案対象

タブロイド判8面の「県民だよりひょうご（仮）」のうち、5面分の作品とする。

## (4) 主催者及び事務局

## ア 主催者

兵庫県（以下「県」という。）

## イ 事務局

兵庫県企画県民部秘書広報室広報戦略課地域広報班（以下「事務局」という。）

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号（兵庫県庁第2号館4階）

電話（078）362-3019 ファクス（078）362-3903

電子メール kouhouka1@pref.hyogo.lg.jp

## 3 応募者の資格

企画提案コンペに応募できる者は、次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、県の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 県の指名停止基準に基づく指名停止を、応募申込書の提出期限日及び選考委員会の日において受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 県広報紙編集基本要領に従って発行業務を行えること。

## 4 応募手続

## (1) 募集要項の配布

## ア 配布方法

事務局において配布する。

## イ 配布期間

令和4年2月1日（火）から同月22日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

## (2) 応募図書への受付

## ア 受付方法

事務局に持参すること。

## イ 受付期間

令和4年2月1日（火）から同月28日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

午前9時から午後5時（令和4年2月28日（月）は午後3時）まで（正午から午後1時までを除く。）

## 5 募集要項の内容に関する質疑及び回答

## (1) 質疑

## ア 質疑の方法

電子メール又はファクスにより事務局に提出すること（募集要項に定める質疑応答書によること。）。

## イ 質疑受付期間

令和4年2月1日（火）午前9時から同月10日（木）午後5時まで

## (2) 回答

令和4年2月14日（月）までに、電子メール又はファクスにより回答する。

## 6 応募図書等

## (1) 応募図書

応募図書は次のとおりとする。なお、審査の必要上、後日、追加の資料の提出を求められることがある。

## ア 応募申込書（募集要項に定める様式）

## イ 会社概要

## ウ スタッフ略歴

## エ 提案作品（10部）

## オ 企画説明書（募集要項に定める様式）（10部）

## カ 応募者が主となって制作した定期刊行物

## キ 見積書

- (2) 応募図書の著作権の帰属  
 応募図書の著作権は、応募者に帰属する。ただし、当選し採用されたアイデア、レイアウト等については、契約終了後も県が引き続き使用する場合がある。
- (3) 応募図書の提出後の取扱い  
 ア 応募図書は非公開とする。ただし、応募図書の内容について公表の必要がある場合は、応募者の了解を得て、その全部又は一部を公開する。  
 イ 応募図書は、返却しない。
- 7 応募に要する費用  
 応募に要する費用は、全て応募者の負担とする。
- 8 当選者の決定及び通知の方法  
 (1) 審査及び選考方法  
 ア 提出物に不備のある者は受け付けない。  
 なお、応募者は提出に先立ち、提出物について不備がないか事前審査を受けることができる。  
 イ 県が設置する選考委員会において審査の上、最も優れた企画提案を選ぶこととする。  
 なお、審査に際しては、令和4年3月10日（木）に企画のプレゼンテーション発表を求める。  
 ウ 県は、選考委員会の選考結果に基づき、当選者を決定する。  
 エ 応募者が5者を超える場合、選考委員会において、提出物等による1次審査を実施する場合がある。
- (2) 当選者等の通知  
 応募者全員に、応募件数及び当選者の名称を郵送で3月下旬に通知する。
- 9 当選者の取扱い  
 所定の手続を経た後、当選者に令和4年5月号から令和5年4月号までの県広報紙の編集業務を委託する。
- 10 その他の応募条件等  
 県広報紙編集業務企画提案コンペ募集要項による。



**落札者等の公示**

一般競争入札の落札者等について、次のとおり公示する。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量  
 兵庫県立健康科学研究所ほか11庁舎で使用する電気  
 予定数量2,361,478キロワット時/年
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
 兵庫県健康福祉部社会福祉局社会福祉課 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
- 3 落札者を決定した日  
 令和4年1月7日
- 4 落札者の名称及び住所  
 中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町1番地
- 5 落札金額（税抜）  
 42,197,060円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
 一般競争入札
- 7 入札公告をした日  
 令和3年11月26日



**大規模小売店舗の廃止に関する届出**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第5項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の廃止の届出があった。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
 名称 関西スーパー下坂部店  
 所在地 尼崎市下坂部二丁目27番12号 ほか
- 2 大規模小売店舗内の廃止前の店舗面積の合計  
 1,444平方メートル
- 3 大規模小売店舗内の廃止後の店舗面積の合計  
 0平方メートル
- 4 大規模小売店舗内の店舗面積の合計が1,000平方メートル以下となる日  
 令和3年9月20日
- 5 届出年月日  
 令和4年1月12日



**物品関係入札参加資格登録システム更新に係る企画提案コンペの実施**

物品関係入札参加資格登録システム更新等を行う事業予定者を決定するため、企画提案コンペを実施する。  
 令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

1 趣旨

兵庫県における物品関係入札参加資格登録システムは、平成22年度に設計・開発・導入を行い、平成23年度より運用を行っているが、ハードウェア機器・OS等の基本ソフトウェアにおいてサポート期限が終了する状況にある。

これを機にハードウェア及び基本ソフトウェアの新陳代謝を図るとともに、現行システムをより水準の高いものに改良するための提案を広く募集するため、企画提案コンペを実施する。

2 企画提案コンペの概要

(1) 名称

物品関係入札参加資格登録システム更新に係る企画提案コンペ

(2) 募集内容

現行システムは、入札参加資格者登録申請手続、入札準備・案件登録手続、調達実績整理の機能を備え、兵庫県電子申請共同運営システム、兵庫県電子入札共同運営システムと連携を図っている。現行システムの機能を踏襲しつつ、業者側、職員側の操作性を向上させ、システムの運用保守面を改善させるものとする。

次に掲げる事項についての企画提案

ア システムの移行に係る事項

イ システム開発に係る事項

ウ システムの保守及び運用サポートに係る事項

(3) 主催者及び事務局

ア 主催者

兵庫県（以下「県」という。）

イ 事務局

兵庫県出納局管理課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号（兵庫県第1号館1階）

電話（078）341-7711 内線4947 F A X （078）362-3928

3 提案参加者の資格に関する事項

提案参加者は、次の事項のすべてに該当するものとする。（グループを構成して提案を行う場合、グループを代表するものを「代表企業」、その他のものを「グループ構成企業」といい、様式5によりグループの構成を表明するものとする。）

- (1) 代表企業（単独企業を含む。以下同じ。）が参加資格申請時点で令和2・3・4年度兵庫県の物品関係入札参加資格を有すること。又は、参加申込みの期間中に出納局管理課へ申請し、応募図書の提出期限までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

- (2) 代表企業及びグループ構成企業のいずれもが、参加資格審査書類の受付開始日から選定事業者の契約の日までの間に、兵庫県から指名停止の処置を受けていない者であること。
  - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
  - (4) 提案参加資格審査申請書提出の日及び提案参加資格確認資料の提出期限の日から提案書の提出日までの期間において提案募集に参加するものが満たす条件に反していない者であること。
  - (5) 代表企業又はグループ構成企業のいずれかが、県又は県と同等の規模（国の各省庁、政令指定都市等）の自治体等に物品電子調達システム又は物品電子調達システムと類似のシステム（入札参加資格者資格登録機能、電子入札・開札機能で開発費用1億円以上）についてシステムの構築をした実績を有すること。
  - (6) 代表企業又はグループ構成企業のいずれかが、兵庫県内又は近隣府県（ただし、兵庫県本庁舎より公共交通機関で1時間以内に到達できるところ）に物品関係入札参加資格登録システムのサポート拠点を持つこと。
- 4 応募手続
- (1) 募集要項の配布
    - ア 配布方法  
募集要項は、事務局において配布するとともに、兵庫県ホームページで発信する。
    - イ 配布期間  
令和4年2月1日（火）から同月9日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
  - (2) 参加資格審査申請の受付
    - ア 参加資格審査の内容  
「3 提案参加者の資格に関する事項」について審査する。
    - イ 提出書類（各1部）
      - (7) 参加資格申請書（様式1）
      - (8) 会社概要（様式2）
      - (9) 類似システムの実績報告書（様式3）
      - (10) 物品関係入札参加資格審査結果通知書（写）
      - (11) 委任状（様式4）・・・受任者を専任した場合のみ提出
      - (12) グループ構成表明書（様式5）・・・グループを構成して提案を行う場合のみ提出
      - (13) 業務分担予定表（様式6）・・・グループを構成して提案を行う場合のみ提出
    - ウ その他
      - (7) グループを構成して提案を行う場合は、各社の会社概要（様式2）を提出すること。
      - (8) 提出した書類について、事務局が説明を求めた場合は、速やかにこれに応じること。
    - エ 申請受付期間  
令和4年2月1日（火）から同月9日（水）午後5時まで（必着）
    - オ 受付方法  
事務局宛てに持参若しくは郵送（書留）又は信書便（書留に準ずるもの）によること。
    - カ 参加資格審査結果の通知  
令和4年2月中旬に文書により通知する。
  - (3) 応募図書の受付  
応募図書の提出は、審査結果で参加を認められた者のみとする。
    - ア 受付方法  
事務局宛てに持参若しくは郵送（書留）又は信書便（書留に準ずるもの）によること。
    - イ 受付期間  
令和4年2月15日（火）から同月22日（火）午後5時まで（必着）
- 5 応募図書  
応募図書の形式及び内容については募集要項別紙1のとおり
- 6 応募に要する費用  
応募に要する費用は、応募者の負担とする。
- 7 当選者の選考、決定及び通知の方法

(1) 選考方法

当選者の選考は、内容点、価格点で評価し、その採点結果をもとに企画提案コンペ審査委員会において行う。

【内容点の評価項目】

項目	詳細
システム移行体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移行スケジュール（作業工程、作業項目を含める。令和4年9月30日までに更新前システムにある事業者情報を更新後のシステムに移行させる。）</li> <li>・移行方法、検証方法等</li> <li>・兵庫県電子入札共同運営システム、兵庫県電子申請共同運営システムとの連携方法</li> <li>・移行にかかる人員体制、責任体制</li> </ul>
システムの性能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物品関係入札参加資格登録システムの各場面の機能（必要に応じ操作画面、出力帳票を例示すること。）</li> <li>・業者情報検索機能</li> <li>・入札準備・案件登録機能</li> <li>・調達実績照会機能</li> </ul>
システムの開発体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発スケジュール（作業工程、作業項目を含める。）</li> <li>・開発及び導入にかかる人員体制、責任体制</li> <li>・導入時の職員研修にかかる人員等の体制及び内容</li> </ul>
システムの機器構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードの構成、ハードの機種名・基本ソフトウェア名及び選定理由（構成については図示すること。）</li> <li>・ハードの設置に必要な床面積、その他設備内容</li> </ul>
システム運用管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ対策</li> <li>・データ保存（バックアップ）の体制及び内容</li> <li>・トラブル・災害時等の危機管理体制及び内容</li> <li>・ヘルプデスクの体制及び内容</li> <li>・附属マニュアルの種類、概要及び冊数</li> <li>・その他保守・運用サービスの内容</li> </ul>

【価格点の審査】

	上限価格
令和4年10月～令和9年9月	12ヶ月あたり2,400万円

※上限価格を超えた場合は、失格とする。

(2) 発表方法

応募者全員に対し、当選者（企業名）を文書で通知する。

8 契約の締結

- (1) 当選者は、物品関係入札参加資格登録等システムの更新に係る事業予定者となる。
- (2) 県と事業者は、県議会において当該事業にかかる予算議決を経た後に、令和4年10月1日から令和9年9月30日までの間、事業者は当システムのハード、ソフト、保守運用を一体的にサービス提供し、県は、毎年度これに対する対価を支払うことを内容とする契約を締結する。

9 その他

- (1) 募集要項の内容についての照会は、所定の質疑応答様式（様式7）を使用して電子メール（宛先：kanrika@pref.hyogo.lg.jp）により行うこと。質問の受付期間は令和4年2月2日（水）から同月10日（木）午前中まで（必着）とする。
- (2) 提出された応募図書の内容について、ヒアリングを実施することがある。ヒアリングを実施する応募者には、ヒアリングの日時及び場所を別途連絡する。
- (3) 提案に参加する資格のない者及び参加資格審査において虚偽の申請を行った者が提案したときは、その

提案を無効とする。また、県から参加資格を認められた者であっても、最優秀の企画提案を行った者を決定した時点において本募集要項に掲げる参加資格のない者であることが判明した場合も同様とする。



**都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和4年2月1日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称  
 加東市上滝野字姫滝 746 番 1、746 番 3、747 番 2、749 番 2、750 番 4  
 同 市上滝野字公門前 714 番 2、717 番 2、714 番 2 地先里道、714 番 2 地先水路
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称  
 加東市上滝野1170番地  
 社会福祉法人天理滝野愛児園 理事長 丸山 義夫  
 三木市末広一丁目5番35号  
 株式会社高階 代表取締役 岡田 紹宏
- 3 許可年月日及び許可番号  
 令和4年1月13日  
 兵庫県指令北播（加土）（建）第1-18-2号（3加東）

**企業庁公告**

**入札公告**

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県公営企業管理者 水 埜 浩

- 1 入札に付する事項
  - (1) 件名  
 水道用及び工業用水道用薬品の購入
  - (2) 品目及び数量
 

ア 次亜塩素酸ナトリウム	1,571,000キログラム
イ ポリ塩化アルミニウム	5,058,000キログラム
ウ 高機能粉末活性炭（5%WE T）	713,000キログラム
  - (3) 購入物品の特質等  
 購入物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。  
 数量は、浄水処理水量及び水質等により変動することがある。
  - (4) 納入期間  
 令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）まで  
 各納入場所からの指示により随時納入すること。
  - (5) 納入場所  
 多田浄水場（川西市多田院字巖陰6-3 広域水道事務所）  
 神出浄水場（神戸市西区神出町田井3-1 利水事務所）  
 三田浄水場（三田市西野上字上通り152 広域水道事務所）  
 船津浄水場（姫路市船津町字平田4552-1 利水事務所）  
 市川工業用水道管理所（姫路市飾磨区妻鹿甲の甲ヶ山394-13 利水事務所）
  - (6) 入札方法  
 上記(2)アからウまでのそれぞれの物品ごとに入札に付する。  
 なお、入札金額は、各物品の1キログラム当たりの単価とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その



端数金額を切り捨てた金額。以下「契約希望金額」という。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

## 2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による入札参加資格制限に該当しないこと。
- (3) 兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（旧会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づくものを含む。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること（ただし、それぞれの申立てに係る開始の決定がなされている者については、契約担当者が経営状況等を勘案して入札参加資格を認めることができる。）。

## 3 入札説明書の交付等

- (1) 入札説明書の交付期間及び契約条項を示す期間  
令和4年2月1日（火）から同月16日（水）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例15号）第2条に規定する県の休日を除く。）  
午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
- (2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先  
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県企業庁水道課 担当 大久保  
電話（078）341-7711 内線5444

## 4 入札参加の手続

本件入札に参加を希望する者は、入札参加申込書（以下「申込書」という。）を次に定めるところに持参又は郵送により提出し、入札参加資格の確認を受けること。

- (1) 提出期間  
令和4年2月2日（水）から同月16日（水）まで（持参の場合は、兵庫県の休日を定める条例第2条に規定する県の休日を除く。）  
午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
- (2) 提出場所  
前記3(2)に同じ。

## 5 入札手続等

- (1) 入札及び開札の日時

ア 次亜塩素酸ナトリウム	令和4年3月14日（月）午後1時30分
イ ポリ塩化アルミニウム	令和4年3月14日（月）午後2時10分
ウ 高機能粉末活性炭（5%WE T）	令和4年3月14日（月）午後2時50分
- (2) 入札及び開札の場所  
神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県庁西館 5階会議室
- (3) 入札の方法  
上記(1)の日時に、上記(2)の場所へ直接入札書を提出すること。ただし、郵送による入札については、書留郵便等により送付し、令和4年3月11日（金）午後5時までに、前記3(2)の場所に必着のこと。
- (4) 入札保証金  
入札書記載金額に前記1(2)の各数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年3月11日（金）午後3時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県（企業庁）を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。
- (5) 契約保証金  
契約金額（落札価格に前記1(2)の各数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金

額)の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県(企業庁)を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(6) 入札者に求められる義務

ア 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した物品を納入できることを証明する書類を令和4年2月16日(水)午後5時までに提出すること。

(7) 卸売業者又は小売業者が入札参加希望の場合

前記1(2)の各物品の製造業者との間の取引を証明できる書類(製造業者の代理店証明等の原本(証明書発行権限がある者の記名押印があること。))

(4) 製造業者が入札参加希望の場合

前記1(2)の各物品の製造を証明できる書類

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(7) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納付されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日(令和4年4月1日(金))までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、これらと入札内容が分明であること。

キ 入札金額は、契約対象となる前記1(2)の各物品の1キログラム当たりの単価(消費税及び地方消費税相当額を含まない。)を記載すること。

なお、契約代金の支払に当たっては、入札書に記載された単価に指示した数量を乗じた金額に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 代理人が入札をする場合は、入札する前に契約担当者あての委任状を提出すること。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうちア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

サ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

(8) 無効とする入札

ア 本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

イ 開札時において入札参加資格のない者のした入札は、入札参加資格があることを確認された者のした入札であっても、無効とする。

ウ 申込書等に虚偽の記載をした者のした入札は、無効とする。

(9) 落札者の決定方法

ア 入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、企業庁会計規程(昭和54年企業庁管理規程第2号)第71条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上ある場合は、直ちに当該入札者がくじを引くことにより落札者を決定する。この場合において、くじを引くことを辞退することはできない。

なお、入札書を郵送した者にあつては、入札立会人がくじを引くこととする。

また、落札となるべき同価の入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関

係のない職員が代わってくじを引くことにより落札者を決定する。

(10) 契約書の作成の要否

要作成

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 落札者が暴力団でないこと等の誓約書の提出があった後、契約関係書類を交付するので、落札決定後直ちに当該誓約書を提出すること。

(3) 契約代金の支払に当たっては、契約希望金額に指示した数量を乗じた金額をその都度支払うものとする。

(4) 詳細は入札説明書による。

(5) 問合せ先

前記3(2)に同じ。

7 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Mizuno Hiroshi, Superintendent of Public Enterprises of Hyogo Prefectural Government

(2) Nature and quantity of the products to be purchased:

a. 1,571,000kg of sodium hypochlorite

b. 5,058,000kg of polyaluminum chloride

c. 713,000kg of High-Performance activated carbon powder (5%WET contained)

(3) Delivery period: From April 1, 2022 to March 31, 2023

(4) Delivery places:

Tada Water Purification Plant (Waterworks Office)

Kande Water Purification Plant (Water Utilization Office)

Sanda Water Purification Plant (Waterworks Office)

Funatsu Water Purification Plant (Water Utilization Office)

Ichikawa River Industrial Waterworks Office (Water Utilization Office)

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

17:00 February 16, 2022

(6) Deadline for tender:

The following are deadlines which are specified respectively for each group of the products described in (2)

a. 13:30 March 14, 2022

b. 14:10 March 14, 2022

c. 14:50 March 14, 2022

Should tenders mail their bids, please make sure bids for all the items will arrive by 17:00 March 11, 2022

(7) Person to contact concerning the notice:

Mr. Ookubo, Water Supply Division, Public Enterprises Agency, Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

Tel (078)341-7711 extension 5444

### 選挙管理委員会告示

#### 兵庫県選挙管理委員会告示第4号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号並びに地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第106条、第114条、第117条及び第184条において準用する公職選挙法施行令第55条第2項及び第4項第2号（最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭和23年政令第122号）第13条において衆議院小選挙区選出議員の選挙の投票の例による場合を含む。）の規定により、不在者投票のできる施設を指定したので、平成13年兵庫県選挙管理委員会告示第27号（不在者投票のできる施設の指定）の一部を次のように改正する。

令和4年2月1日

兵庫県選挙管理委員会

委員長 石 堂 則 本

2 老人ホームの表西宮市の項中

	エレガーノ西宮	同 市津門大塚町11—58
--	---------	---------------

を

	エレガーノ西宮	同 市津門大塚町11—58
	特別養護老人ホーム コティコート西宮仁川	同 市一里山町14—1
	ケアハウス コティ武庫川別邸	同 市一里山町14—1

に改める。



兵庫県選挙管理委員会告示第5号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定により、市町の選挙管理委員会が指定する個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる施設について、取消しした旨の報告があったので、平成7年兵庫県選挙管理委員会告示第73号（市町の選挙管理委員会が指定する個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる施設の指定）の一部を次のように改正する。

令和4年2月1日

兵庫県選挙管理委員会  
委員長 石 堂 則 本

表姫路市の項中

姫路市	姫路市文化センター	姫路市西延末 426—1
	姫路市西市民センター	姫路市飾西 728—5

を

姫路市	姫路市西市民センター	姫路市飾西 728—5
-----	------------	-------------

に改める。

教育委員会公告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者  
兵庫県教育長 西 上 三 鶴

1 調達内容

- (1) 調達する物品等の名称及び数量  
兵庫県立西宮甲山高等学校ほか26施設で使用する電気（再生可能エネルギー100%）  
予定数量 6,178,621キロワット時／年
- (2) 調達案件の仕様等  
契約担当者が仕様書等で指定するところによる。
- (3) 履行期間

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(4) 履行場所

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県出納局管理課 電話（078）341-7711 内線4936

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

- (3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

- (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (6) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711 内線3358

3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

(1) 交付期間

令和4年2月1日（火）から同月7日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 交付場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県教育委員会事務局財務課 担当 木下  
電話（078）341-7711 内線5934

4 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書および入札書の提出期間

(1) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出期間

令和4年2月1日（火）から同月7日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出場所及び問合せ先

前記3(2)に同じ。

(3) 開札の日時及び場所

日時 令和4年2月18日（金）午前10時から

場所 兵庫県教育委員会事務局財務課内（神戸市中央区下山手通5丁目10番1号）

(4) 入札書の受領期限

郵送又は持参により入札書を提出するものとし、令和4年2月17日（木）午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110。以下同じ。）の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月17日（木）午後5時までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国（公社・公団を含む。以下同じ。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況並びにその他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき（入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。）。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

(4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(1)、(5)及び(6)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和4年2月7日（月）午後5時までに提出すること。

イ 入札参加者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が入札説明書に示す保険期間までであること。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。特に、入札書については、「この入札書に記載する申込み内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その執行が可能となったときに効力を生じる。」旨が付記されていること。

カ 「一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書」で届け出た者以外の代理人が入札する場合は、入札書と合わせて委任状を提出すること。

キ 入札金額は特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記4(4)及び5(5)アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、4(4)又は5(5)ウ若しくはエに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Nishiue Mitsuru, Superintendent of Education, Hyogo Prefectural Government

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Supply of electric power, 6,178,621 kWh/1 year

(3) Fulfillment period:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(4) Location:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(5) Deadline for tender:

17:00 February 17, 2022 by direct delivery

17:00 February 17, 2022 by mail

(6) Person to contact concerning the notice:

Ms.Kinoshita, Finance Division, Hyogo Prefectural Board of Education

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078) 341-7711 Ext. 5934



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県教育長 西上三鶴

1 調達内容

(1) 調達する物品等の名称及び数量

兵庫県立篠山鳳鳴高等学校ほか30施設で使用する電気（再生可能エネルギー100%）

予定数量 6,802,129キロワット時/年

(2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様書等で指定するところによる。

(3) 履行期間

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(4) 履行場所

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県出納局管理課 電話 (078) 341-7711 内線4936

- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

(環境配慮方針に基づく判定窓口)

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話 (078) 341-7711 内線3358

### 3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

#### (1) 交付期間

令和4年2月1日(火)から同月7日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

#### (2) 交付場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県教育委員会事務局財務課 担当 木下  
電話 (078) 341-7711 内線5934

### 4 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書及び入札書の提出期間

#### (1) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出期間

令和4年2月1日(火)から同月7日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

#### (2) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出場所及び問合せ先

前記3(2)に同じ。

#### (3) 開札の日時及び場所

日時 令和4年2月18日(金)午前10時から

場所 兵庫県教育委員会事務局財務課内(神戸市中央区下山手通5丁目10番1号)

#### (4) 入札書の受領期限

郵送又は持参により入札書を提出するものとし、令和4年2月17日(木)午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

### 5 その他

#### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### (2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額の100分の110。以下同じ。)の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月17日(木)午後5時までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国(公社・公団を含む。以下同じ。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況並びにその他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき(入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。)

#### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同



じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

(4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(1)、(5)及び(6)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和4年2月7日(月)午後5時までに提出すること。

イ 入札参加者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が入札説明書に示す保険期間までであること。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。特に、入札書については、「この入札書に記載する申込み内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その執行が可能となったときに効力を生じる。」旨が付記されていること。

カ 「一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書」で届け出た者以外の代理人が入札する場合は、入札書と合わせて委任状を提出すること。

キ 入札金額は特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記4(4)及び5(5)アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、4(4)又は5(5)ウ若しくはエに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Nishiue Mitsuru, Superintendent of Education, Hyogo Prefectural Government

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Supply of electric power, 6,802,129 kWh/1 year

(3) Fulfillment period:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(4) Location:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

- (5) Deadline for tender:  
17:00 February 17, 2022 by direct delivery  
17:00 February 17, 2022 by mail
- (6) Person to contact concerning the notice:  
Ms. Kinoshita, Finance Division, Hyogo Prefectural Board of Education  
5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567  
TEL (078) 341-7711 Ext. 5934



### 入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県教育長 西 上 三 鶴

#### 1 調達内容

- (1) 調達する物品等の名称及び数量  
兵庫県立川西明峰高等学校ほか32施設で使用する電気（再生可能エネルギー100%）  
予定数量 7,242,140キロワット時/年
- (2) 調達案件の仕様等  
契約担当者が仕様書等で指定するところによる。
- (3) 履行期間  
仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり
- (4) 履行場所  
仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出入納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- （入札参加資格審査窓口）  
兵庫県出入納局管理課 電話（078）341-7711 内線4936
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
  - (3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
  - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
  - (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
  - (6) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711 内線3358

#### 3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

- (1) 交付期間

令和4年2月1日(火)から同月7日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(2) 交付場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県教育委員会事務局財務課 担当 木下  
電話 (078) 341-7711 内線5934

4 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書及び入札書の提出期間

(1) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出期間

令和4年2月1日(火)から同月7日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(2) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出場所及び問合せ先

前記3(2)に同じ。

(3) 開札の日時及び場所

日時 令和4年2月18日(金) 午前10時から

場所 兵庫県教育委員会事務局財務課内(神戸市中央区下山手通5丁目10番1号)

(4) 入札書の受領期限

郵送又は持参により入札書を提出するものとし、令和4年2月17日(木)午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額の100分の110。以下同じ。)の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月17日(木)午後5時までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国(公社・公団を含む。以下同じ。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況並びにその他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき(入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。)

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約の種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

(4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(1)、(5)及び(6)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和4年2月7日(月)午後5時までに提出すること。

イ 入札参加者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が入札説明書に示す保険期間までであること。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入

札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。特に、入札書については、「この入札書に記載する申込み内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その執行が可能となったときに効力を生じる。」旨が付記されていること。

カ 「一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書」で届け出た者以外の代理人が入札する場合は、入札書と合わせて委任状を提出すること。

キ 入札金額は特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(i) 初度の入札において、前記4(4)及び5(5)アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、4(4)又は5(5)ウ若しくはエに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Nishiue Mitsuru, Superintendent of Education, Hyogo Prefectural Government

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Supply of electric power, 7,242,140 kWh/1 year

(3) Fulfillment period:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(4) Location:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(5) Deadline for tender:

17:00 February 17, 2022 by direct delivery

17:00 February 17, 2022 by mail

(6) Person to contact concerning the notice:

Ms. Kinoshita, Finance Division, Hyogo Prefectural Board of Education

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078) 341-7711 Ext. 5934



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県教育長 西上三鶴

1 調達内容

(1) 調達する物品等の名称及び数量

兵庫県立伊川谷高等学校ほか34施設で使用する電気（再生可能エネルギー100%）

予定数量 5,970,582キロワット時/年

(2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様書等で指定するところによる。

(3) 履行期間

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(4) 履行場所

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県出納局管理課 電話（078）341-7711 内線4936

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

- (3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

- (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (6) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711 内線3358

3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

(1) 交付期間

令和4年2月1日（火）から同月7日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 交付場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県教育委員会事務局財務課 担当 木下  
電話（078）341-7711 内線5934

4 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書及び入札書の提出期間

(1) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出期間

令和4年2月1日（火）から同月7日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (2) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出場所及び問合せ先  
前記3(2)に同じ。

(3) 開札の日時及び場所

日時 令和4年2月18日（金）午前10時から

場所 兵庫県教育委員会事務局財務課内（神戸市中央区下山手通5丁目10番1号）

## (4) 入札書の受領期限

郵送又は持参により入札書を提出するものとし、令和4年2月17日(木)午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

## 5 その他

## (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額の100分の110。以下同じ。)の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月17日(木)午後5時までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国(公社・公団を含む。以下同じ。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況並びにその他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき(入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。)

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

## (4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(1)、(5)及び(6)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和4年2月7日(月)午後5時までに提出すること。

イ 入札参加者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

## (5) 入札に関する条件

ア 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が入札説明書に示す保険期間までであること。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。特に、入札書については、「この入札書に記載する申込み内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その執行が可能となったときに効力を生じる。」旨が付記されていること。

カ 「一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書」で届け出た者以外の代理人が入札する場合は、入札書と合わせて委任状を提出すること。

キ 入札金額は特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記4(4)及び5(5)アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、4(4)又は5(5)ウ若しくはエに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

## (6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否  
要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Nishiue Mitsuru, Superintendent of Education, Hyogo Prefectural Government

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Supply of electric power, 5,970,582 kWh/1 year

(3) Fulfillment period:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(4) Location:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(5) Deadline for tender:

17:00 February 17, 2022 by direct delivery

17:00 February 17, 2022 by mail

(6) Person to contact concerning the notice:

Ms.Kinoshita, Finance Division, Hyogo Prefectural Board of Education

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078) 341-7711 Ext. 5934



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県教育長 西上三鶴

1 調達内容

(1) 調達する物品等の名称及び数量

兵庫県立三木東高等学校ほか25施設で使用する電気（再生可能エネルギー100%）

予定数量 5,231,069キロワット時／年

(2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様書等で指定するところによる。

(3) 履行期間

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(4) 履行場所

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参

加資格の確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県出納局管理課 電話（078）341-7711 内線4936

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

- (3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

- (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (6) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けていない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

（環境配慮方針に基づく判定窓口）

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話（078）341-7711 内線3358

### 3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

- (1) 交付期間

令和4年2月1日（火）から同月7日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (2) 交付場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県教育委員会事務局財務課 担当 木下  
電話（078）341-7711 内線5934

### 4 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書及び入札書の提出期間

- (1) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出期間

令和4年2月1日（火）から同月7日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (2) 入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書の提出場所及び問合せ先

前記3(2)に同じ。

- (3) 開札の日時及び場所

日時 令和4年2月18日（金）午前10時から

場所 兵庫県教育委員会事務局財務課内（神戸市中央区下山手通5丁目10番1号）

- (4) 入札書の受領期限

郵送又は持参により入札書を提出するものとし、令和4年2月17日（木）午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

### 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110。以下同じ。）の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月17日（木）午後5時までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国（公社・公団を含む。以下同じ。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況並びにその他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき（入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札



は無効となるので注意すること。)

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約の種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

(4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(1)、(5)及び(6)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和4年2月7日(月)午後5時までに提出すること。

イ 入札参加者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が入札説明書に示す保険期間までであること。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。特に、入札書については、「この入札書に記載する申込み内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その執行が可能となったときに効力を生じる。」旨が付記されていること。

カ 「一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書」で届け出た者以外の代理人が入札する場合は、入札書と合わせて委任状を提出すること。

キ 入札金額は特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記4(4)及び5(5)アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、4(4)又は5(5)ウ若しくはエに違反し無効となった者以外の者

コ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Nishiue Mitsuru, Superintendent of Education, Hyogo Prefectural Government

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Supply of electric power, 5,231,069 kWh/1 year

(3) Fulfillment period:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(4) Location:

As per designated by the head of the procuring entity in specification

(5) Deadline for tender:

17:00 February 17, 2022 by direct delivery

17:00 February 17, 2022 by mail

(6) Person to contact concerning the notice:

Ms. Kinoshita, Finance Division, Hyogo Prefectural Board of Education

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078) 341-7711 Ext. 5934



**入札公告**

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県教育長 西上三鶴

1 調達内容

(1) 調達する物品等の名称及び数量

兵庫県立人と自然の博物館ほか7施設で使用する電気（再生可能エネルギー100%）

予定数量 5,865,650キロワット時/年

(2) 調達案件の仕様等

契約担当者が仕様書等で指定するところによる。

(3) 履行期間

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(4) 履行場所

仕様書別紙「対象施設一覧」のとおり

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有するものは、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

（入札参加資格審査窓口）

兵庫県出納局管理課 電話 (078) 341-7711 内線4936

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 入札参加申込期間の最終日及び当該調達の開札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(6) 「兵庫県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札参加「可」と判定された者又は判定を受けて

いない者で開札の日時までに入札参加「可」と判定された者であること。

(環境配慮方針に基づく判定窓口)

兵庫県農政環境部環境創造局環境政策課 電話 (078) 341-7711 内線3358

### 3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

#### (1) 交付期間

令和4年2月1日(火)から同月7日(月)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

#### (2) 交付場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
兵庫県教育委員会事務局社会教育課 担当 井口  
電話 (078) 341-7711 内線5758

### 4 入札参加申込書及び入札書の提出期間

#### (1) 入札参加申込書の提出期間

令和4年2月1日(火)から同月7日(月)まで(県の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

#### (2) 入札参加申込書の提出場所及び問合せ先

前記3(2)に同じ。

#### (3) 開札の日時及び場所

日時 令和4年2月18日(金)午前10時から

場所 兵庫県教育委員会事務局社会教育課内(神戸市中央区下山手通5丁目10番1号)

#### (4) 入札書の受領期限

郵送又は持参により入札書を提出するものとし、令和4年2月17日(木)午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

### 5 その他

#### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### (2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額の100分の110。以下同じ。)の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年2月16日(水)午後5時までに納入しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 国(公社・公団を含む。以下同じ。)、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況並びにその他の状況から、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したとき(入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。)

#### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を求める場合がある。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 過去2年間に国、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

イ 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出したとき。

#### (4) 入札参加者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書に前記2(1)、(5)及び(6)に示した電気の供給を実施できることを証明する書類を添付して、令和4年2月7日(月)午後5時までに提出すること。また、上記(2)ア及び(3)アに示した国及び地方公共団体等との契約締結及び履行の実績がある場合にはそれを証明する書類を併せて提出すること。



**入札公告**

令和4年度月刊「兵庫教育」配送等業務の調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年2月1日

契約担当者

兵庫県立教育研修所長 小山 智久

**1 調達内容****(1) 調達物品等の名称及び数量**

令和4年度月刊「兵庫教育」配送等業務

**(2) 調達物品等の仕様等**

調達物品等に関し、契約担当者が入札説明書等で指定する特質等を有すること。

**(3) 契約期間**

令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）まで

**(4) 入札方法**

上記(1)の物品等について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

**2 一般競争入札参加資格**

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

**3 入札参加申込み及び入札の方法等**

入札は、書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 入札参加申込書及び競争参加資格申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒673-1421 加東市山国2006—107

兵庫県立教育研修所総務課 担当 川口

電話 (0795) 42-3100 FAX (0795) 42-5393

(2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和4年2月2日（水）から同月15日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

令和4年3月11日（金）午前11時 兵庫県立教育研修所

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和4年3月10日（木）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

**4 その他**

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100分の5以上の額の入札保証金を令和4年3月9日（水）午後5時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。
- (4) 入札参加者に関する条件
  - ア 入札書が、所定の場所に所定の日時までに到達していること。
  - イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和4年4月1日（金）までであること。
  - ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
  - エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
  - オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
  - カ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。  
なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。
  - キ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。  
なお、この入札書については、「この入札書に記載する申込内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となることにより効力を生じる。」旨が付記されていること。
  - ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
  - ケ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。
  - コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
    - (イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者
    - (ロ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (6) 契約書作成の要否  
要作成
- (7) 落札者の決定方法  
入札説明書で示した物品等を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) その他  
詳細は、入札説明書による。